



2019年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年9月13日

上場会社名 株式会社鳥貴族

上場取引所 東

コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣

TEL 06-6562-5333

定時株主総会開催予定日 2019年10月24日

配当支払開始予定日

2019年10月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年10月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	35,847	5.5	1,190	29.2	1,145	29.0	286	
2018年7月期	33,978	15.8	1,681	15.4	1,613	13.1	662	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	24.69		4.3	6.4	3.3
2018年7月期	57.15		10.0	9.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 百万円 2018年7月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	17,127	6,523	38.1	562.98
2018年7月期	18,789	6,902	36.7	595.71

(参考) 自己資本 2019年7月期 6,523百万円 2018年7月期 6,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	2,171	1,331	1,143	4,190
2018年7月期	3,306	3,460	87	4,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期		4.00		4.00	8.00	92	14.0	1.4
2019年7月期		4.00		4.00	8.00	92		1.4
2020年7月期(予想)		4.00		4.00	8.00		20.4	

3. 2020年7月期の業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,403	2.5	847	136.0	823	142.0	469	775.1	40.48
通期	34,605	3.5	1,309	10.0	1,264	10.4	454		39.24

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期	11,622,300 株	2018年7月期	11,622,300 株
期末自己株式数	2019年7月期	34,738 株	2018年7月期	34,700 株
期中平均株式数	2019年7月期	11,587,566 株	2018年7月期	11,587,600 株

(注)当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性等、予断を許さない状況が続いております。外食業界におきましては、人件費・原材料・輸送費の高騰等を背景に経営環境は引き続き厳しい環境にあります。天候不順や自然災害など一過性要因を除いても、業界全体感としてや学力強さに欠ける状況が続いております。

当社におきましては、人件費等のコスト高を背景とした28年ぶりの価格改定を2017年10月に実施したこと等から客数が減少し店舗の収益力が低下するという結果となりました。また、出店時の売上高計画に対して未達で推移する店舗が多く発生するとともに、既存店の近隣に追加出店した店舗での自社競合が発生し、既存店売上が前年を下回り推移しました。

このような状況の中、当社では、さらなる新規出店よりも既存店の売上強化が最重要課題であると認識し、既に出店予定である店舗を除き、新たな出店を取りやめることとし、既存店の売上を強化するため顧客価値の向上と人材基盤の強化を重点課題として取り組むとともに、アメーバ経営の導入を行い収益基盤の強化に取り組んで参りました。また、引き続き国産食材にこだわった商品開発を行う一方で、メニューの改編を年2回から3回に変更するとともに、メガハイボールや国産えびを使用した串焼きメニューの商品化、「特別晩餐会」などの期間限定キャンペーンを実施いたしました。

なお、当事業年度は関東圏及び東海圏を中心に23店舗の新規出店を行う一方で、29店舗の退店を行ったことにより、当事業年度末における「鳥貴族」の店舗数は659店舗（前事業年度末比6店舗純減）となりました。当社の直営店につきましては、当事業年度は15店舗の新規出店を行い、24店舗の退店を行ったこと等により、当事業年度末日においては413店舗（同10店舗純減）となりました。

以上の結果、当事業年度は、既存店売上高は前年比94.8%と厳しい状況が続いておりますが、前事業年度に出店した店舗の売上が通年で寄与したこと等により、売上高は35,847,691千円（前事業年度比5.5%増）となり、売上総利益は25,128,514千円（同6.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は23,938,010千円（同8.9%増）となり、売上高が低調に推移したことが影響し、営業利益は1,190,503千円（同29.2%減）、経常利益は1,145,178千円（同29.0%減）となりました。また、財務基盤の強化のため、不採算店舗を整理し鳥貴族の店舗網の再構築を行って参りました。当事業年度における業績不振店20店舗の撤退、及び、16店舗の業績不振店の撤退を新たに決議したこと等により減損損失を1,416,295千円計上し、286,112千円の当期純損失となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,661,788千円減少し17,127,539千円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が279,613千円減少したことに対し、未収入金が320,150千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて27,947千円増加し5,736,177千円となりました。固定資産は、主に退店店舗及び退店予定店舗を中心とした不採算店舗の資産に関する減損損失を計上し、建物（純額）が1,178,157千円、リース資産（純額）が554,689千円、差入保証金が129,988千円減少したこと等により、前事業年度末と比べて1,689,736千円減少し11,391,362千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,282,610千円減少し10,603,916千円となりました。流動負債は、主に未払法人税等が423,844千円、1年内返済予定の長期借入金が193,389千円減少したこと等により、前事業年度末と比べ561,208千円減少し6,931,880千円となりました。固定負債は、長期リース債務が466,917千円、長期借入金が216,203千円減少したこと等により、前事業年度末と比べて721,401千円減少し3,672,035千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ379,177千円減少し6,523,623千円となりました。これは利益剰余金が、当期純損失の計上により減少したことに加え、配当金の支払いにより減少したこと等によるものであり、自己資本比率は38.1%（前事業年度末は36.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較し303,402千円減少し、4,190,744千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度3,306,540千円の収入に対し、2,171,569千円の収入となりました。これは主に、減価償却費1,526,756千円、減損損失1,416,295千円を計上した一方、法人税の支払額698,150千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度3,460,791千円の支出に対し、1,331,066千円の支出となりました。これは主に、新規出店、既存店の改装や機器の入替え等に伴う有形固定資産の取得による支出1,186,534千円及び退店店舗における資産除去債務の履行による支出111,816千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度87,355千円の支出に対し、1,143,904千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,109,592千円及びリース債務の返済による支出640,829千円に対し、長期借入れによる収入700,000千円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期
自己資本比率 (%)	39.7	36.7	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	188.1	150.5	144.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.1	54.2	34.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、財務基盤の強化と成長戦略による企業価値の向上を図りつつ、継続した安定的な配当を基本とし業績に応じて株主還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、当社の成長につながる設備投資に充当していく所存であります。なお、当事業年度の配当金につきましては、中間配当4円を実施し、期末配当4円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、成長戦略のため内部留保を引き続き優先させていただき、1株当たり中間配当4円、期末配当4円を予定しております。

(4) 今後の見通し

2020年7月期の見通しにつきましては、消費税増税及び健康増進法改正による原則屋内禁煙化などの影響、競合他社との競争激化、人件費コストの高騰及び人員確保リスク等、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと考えております。

財務基盤の強化のため、不採算店舗を整理し鳥貴族の店舗網の再構築を行うとともに、2019年2月よりアメーバ経営を導入し、採算管理の強化を行ってまいりました。現時点においてアメーバ経営は導入途中であるものの採算性の改善傾向がみられております。今後におきましてもアメーバ経営の浸透をさらに進めることで、採算性の向上に引き続き取り組んでまいります。また、退店や減損損失に備え400百万円の特別損失を織り込んでおります。

これらの状況を踏まえ、翌事業年度の業績につきましては、売上高は34,605百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益1,309百万円（同10.0%増）、経常利益1,264百万円（同10.4%増）、当期純利益454百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385,149	4,105,536
預け金	112,576	88,758
売掛金	309,343	342,900
商品及び製品	138,940	122,681
原材料及び貯蔵品	25,971	21,794
前払費用	296,883	296,567
未収入金	398,429	718,580
その他	40,934	39,358
流動資産合計	5,708,229	5,736,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,615,630	13,623,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,078,956	△6,265,118
建物(純額)	8,536,673	7,358,516
機械及び装置	26,690	26,690
減価償却累計額	△25,025	△26,174
機械及び装置(純額)	1,665	516
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	△299	△299
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	699,027	799,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	△403,987	△549,136
工具、器具及び備品(純額)	295,040	250,372
リース資産	2,908,294	2,905,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,332,169	△1,883,839
リース資産(純額)	1,576,125	1,021,435
建設仮勘定	8,284	129
有形固定資産合計	10,417,789	8,630,970
無形固定資産		
ソフトウェア	76,758	76,177
商標権	95	-
その他	2,861	714
無形固定資産合計	79,715	76,891
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	158	58
長期前払費用	151,283	97,817
長期未収入金	546	-
差入保証金	1,773,849	1,643,861
繰延税金資産	538,380	812,341
その他	119,421	129,341
貸倒引当金	△546	△420
投資その他の資産合計	2,583,593	2,683,499
固定資産合計	13,081,098	11,391,362
資産合計	18,789,328	17,127,539

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067,508	1,173,265
1年内返済予定の長期借入金	992,962	799,573
リース債務	563,681	545,594
未払金	1,557,111	1,483,205
設備関係未払金	601,812	89,663
未払費用	114,839	122,000
未払法人税等	573,625	149,780
未払消費税等	125,695	215,016
預り金	38,274	39,957
前受収益	1,526,433	1,905,693
賞与引当金	296,683	323,554
株主優待引当金	26,497	29,252
資産除去債務	5,310	52,286
その他	2,655	3,034
流動負債合計	7,493,089	6,931,880
固定負債		
長期借入金	1,926,439	1,710,236
リース債務	1,233,185	766,268
退職給付引当金	74,424	92,193
役員株式給付引当金	10,662	10,662
資産除去債務	1,147,724	1,091,674
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,393,437	3,672,035
負債合計	11,886,526	10,603,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金		
資本準備金	1,481,829	1,481,829
資本剰余金合計	1,481,829	1,481,829
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,018,947	3,639,856
利益剰余金合計	4,018,947	3,639,856
自己株式	△89,804	△89,891
株主資本合計	6,902,801	6,523,623
純資産合計	6,902,801	6,523,623
負債純資産合計	18,789,328	17,127,539

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	33,978,027	35,847,691
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	119,787	138,940
当期商品仕入高	10,138,980	10,524,040
当期製品製造原価	185,076	178,877
合計	10,443,844	10,841,858
商品及び製品期末たな卸高	138,940	122,681
売上原価合計	10,304,903	10,719,177
売上総利益	23,673,124	25,128,514
販売費及び一般管理費	21,991,140	23,938,010
営業利益	1,681,983	1,190,503
営業外収益		
受取利息	216	175
保険解約返戻金	5,882	5,447
受取保険金	1,285	6,047
物品売却益	2,742	3,013
補助金収入	-	3,842
その他	7,523	10,049
営業外収益合計	17,649	28,575
営業外費用		
支払利息	61,161	62,741
支払手数料	8,822	1,683
たな卸資産廃棄損	9,957	-
その他	6,236	9,475
営業外費用合計	86,177	73,900
経常利益	1,613,455	1,145,178
特別利益		
固定資産売却益	14,481	577
移転補償金	-	43,206
特別利益合計	14,481	43,783
特別損失		
固定資産除却損	437	13,178
減損損失	505,645	1,416,295
その他	45	1,889
特別損失合計	506,128	1,431,363
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,121,808	△242,401
法人税、住民税及び事業税	673,633	317,672
法人税等調整額	△214,011	△273,960
法人税等合計	459,621	43,711
当期純利益又は当期純損失(△)	662,186	△286,112

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)		当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		137,103	74.1	129,602	72.4
II 労務費		33,180	17.9	35,214	19.7
III 経費	※1	14,792	8.0	14,059	7.9
当期総製造費用		185,076	100.0	178,877	100.0
合計		185,076		178,877	
当期製品製造原価		185,076		178,877	

原価計算の方法

実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、仕掛品はありません。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
地代家賃 (千円)	3,750	3,750
減価償却費 (千円)	3,166	2,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	3,449,739	3,449,739	△89,804	6,333,592	6,333,592
当期変動額								
剰余金の配当				△92,978	△92,978		△92,978	△92,978
当期純利益				662,186	662,186		662,186	662,186
当期変動額合計	—	—	—	569,208	569,208	—	569,208	569,208
当期末残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	4,018,947	4,018,947	△89,804	6,902,801	6,902,801

当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	4,018,947	4,018,947	△89,804	6,902,801	6,902,801
当期変動額								
剰余金の配当				△92,978	△92,978		△92,978	△92,978
当期純損失 (△)				△286,112	△286,112		△286,112	△286,112
自己株式の取得						△86	△86	△86
当期変動額合計	—	—	—	△379,091	△379,091	△86	△379,177	△379,177
当期末残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	3,639,856	3,639,856	△89,891	6,523,623	6,523,623

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,121,808	△242,401
減価償却費	1,387,057	1,526,756
減損損失	505,645	1,416,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,120	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,393	26,871
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,600	2,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,588	17,768
受取利息及び受取配当金	△216	△175
支払利息	61,161	62,741
固定資産売却損益 (△は益)	△14,481	△577
固定資産除却損	437	13,178
移転補償金	-	△43,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,420	△33,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,008	20,437
未収入金の増減額 (△は増加)	2,546	△241,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,375	105,756
未払金の増減額 (△は減少)	337,945	△271,518
前受収益の増減額 (△は減少)	412,398	379,260
その他	55,988	139,579
小計	3,846,947	2,878,362
利息及び配当金の受取額	216	175
利息の支払額	△61,053	△62,324
法人税等の支払額	△479,570	△698,150
移転補償金の受取額	-	53,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306,540	2,171,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	126,212	-
有形固定資産の取得による支出	△3,228,643	△1,186,534
有形固定資産の売却による収入	20,996	-
無形固定資産の取得による支出	△7,517	△22,611
権利金の取得による支出	△97,300	△37,213
差入保証金の差入による支出	△265,171	△16,284
差入保証金の回収による収入	9,444	57,502
資産除去債務の履行による支出	△9,591	△111,816
その他	△9,221	△14,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,460,791	△1,331,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△732,760	△1,109,592
リース債務の返済による支出	△453,407	△640,829
自己株式の取得による支出	-	△86
配当金の支払額	△92,966	△92,148
その他	△8,220	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,355	△1,143,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,606	△303,402
現金及び現金同等物の期首残高	4,735,753	4,494,146
現金及び現金同等物の期末残高	4,494,146	4,190,744

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」182,234千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」538,380千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前事業年度末及び当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,804千円及び34,700株であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、「鳥貴族」の単一ブランドで、日本国内において焼鳥店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントとなります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2017年8月1日 至2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年8月1日 至2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2017年8月1日 至2018年7月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年8月1日 至2019年7月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2017年8月1日 至2018年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年8月1日 至2019年7月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 2017年8月1日 至2018年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年8月1日 至2019年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	595.71円	562.98円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	57.15円	△24.69円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は前事業年度及び当事業年度それぞれ34,700株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は前事業年度及び当事業年度それぞれ34,700株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	662,186	△286,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	662,186	△286,112
期中平均株式数(株)	11,587,600	11,587,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。